

リンカーン・フォーラムの挑戦

～ 進化する公開討論会を目指して～

内 田 豊

(公開討論会支援NGOリンカーン・フォーラム代表代行兼事務局長)

1. 公開討論会が目指すもの

リンカーン・フォーラムは、公職選挙の立候補者を一堂に集め、民間の手によって公平・中立な“公開討論会”を開催する活動を全国で行っています。また、選挙期間中は公開討論会を開催できませんので、各候補者の個人演説会を合同で開く“合同・個人演説会”を、民間人が中立な立場で企画・運営します。有権者から見ればどちらも同じなので、本稿では特に断らない限り両者とも“公開討論会”と表記します。

私たちは公開討論会を通じて、政治や選挙と向き合う国民を育成し、米国のリンカーン大統領が「人民の人民による人民のための政治」と宣言した理想の民主主義をこの日本に根付かせることの一翼を担うことを目指しています。

これは決して簡単な目標ではなく、「公開討論会は開くことに意義がある。何人集まるかとか、面白いとかは問題ではない。」というようなアマチュア精神で到達できるものではありません。

そこで、私たちは公開討論会の達成度として「集客数」「満足度」に重点を置き、その成果として投票率を向上させることを明確な目標として掲げています。

政治啓発を目的に活動している団体はたくさんありますが、実際に「投票率の向上」という実績を積み上げている団体は、きっ

と私たちだけではないかと思えます。

2. リンカーン・フォーラムの実績

リンカーン・フォーラムの公開討論会は1996年の京都市長選から始まりました。2010年参議院選終了時点では約2000回に達しています。今では候補者や各地選管からも最も信頼される、公開討論会の事実上の標準方式となっています。来場者数は全選挙平均で約400人、市長選に限れば平均600人です。

またアンケートの回答で、「満足」が常に80%以上と高い評価を頂いています。

さらに、投票率向上にも明確な効果が出ていることが統計で示されています。その地域で初めて公開討論会が開催されると、前回の選挙と比較して、平均で約10%投票



発言時間は全員公平。時間管理は厳格

率が向上しています。また、その地域で2回目以降の討論会では、会場を満席にする
と投票率は再び向上しています。昨今では
公開討論会が1回以上開かれた地域がかなり
多いので、後者の「会場を満席にすれば
投票率は向上する」が活動目標として非常
に意味のあるデータとなっています。

3. 公開討論会が投票率向上に与える 影響

投票率を左右する要因は公開討論会だけ
ではありません。しかし、国政選挙や都道
府県知事選のように選挙面積が広大な選挙
区において、公開討論会が開催された自治
体の投票率上昇割合が、その選挙区全体の
投票率上昇割合を大きく上回っていれば、
公開討論会はその選挙区の投票率向上に大
きな影響を与えたと推測できます、なぜな
らば公開討論会の来場者は、開催される自
治体の主催者が、その自治体の住民を中心
に集めてくるからです。

具体的なケースを紹介しましょう。

①2009年総選挙静岡5区

2009年総選挙で静岡5区の投票率は
69.62%。前回比で1.08%上昇でした。静岡
5区を構成する7市町のうち、裾野市で公



会場を埋め尽くす来場者
(2009年総選挙静岡5区：裾野市民文化センター)

開討論会が開催され、会場は800人を超す
来場者で一杯になりました。この裾野市の
投票率は前回比2.83%上昇となり、静岡5
区全体値を大幅に上回りました。また7市
町中でも最高の上昇となりました。裾野市
の前回総選挙での投票率は69.47%で、か
なり高かった数字をさらに引き上げたので
すから、2.83%上昇は侮れない成果であり、
静岡5区の投票率向上を大きく牽引しまし
た。

②2005年千葉県知事選

2005年千葉県知事選では、浦安市、東金
市、成田市、千葉市、松戸市の5市で公開
討論会が開催されました。どの会場もほぼ
満席で、合計2,900人もの有権者が来場しま
した。この5市を合計すると、有権者数で
全県の28%、投票者数で全県の27%にも達
しますので、統計上のサンプルとして十分
な数字です。

<投票結果>

	前回比	投票率
全県	+6.40%	43.28%
浦安市	+6.09%	37.25%
東金市	-1.21%	65.84%
成田市	+7.60%	43.20%
千葉市	+5.02%	43.62%
松戸市	+6.90%	38.16%

東金市を除いた4会場では、投票率が上
昇しています。特に、成田市と松戸市は、
県の前回比を上回る上昇となり、県の投票
率上昇を大きく牽引したことが分かります。

また、東金市は投票率を下げましたが、
それでも投票率が65.84%と、県投票率をは
るかに上回る数字でしたので、むしろ前回
の投票率が(千葉県としては)かなり高かつ
たのであり、今回も依然、高投票率を維持
したままであることがわかります。これら

のことから、5市で行われた公開討論会は、おしなべて投票率上昇に貢献したと見ていいでしょう。

この選挙では更に特筆すべき点があります。朝日新聞（2005年3月15日）は、「各政党、各陣営、それぞれ読み違いがあった。だが、最大の誤算は前回より6ポイント余り上昇し、43%を超えた投票率だったのではないか。3陣営とも投票日前、「30%前後」と予測していた。ここを基準にすれば、投票率にして約13%分の有権者が投票所に向かった。（中略）約13%の有権者がどの候補に向かったか。それは分からないが、その動きを政党や陣営がつかみ切れなかったことだけは確かだ。」と、報道しています。

政党や陣営の選挙のプロですらつかみ切れなかった約13%もの有権者を、投票所に運ばせた特別な要因は、この県知事選で5回も開催された公開討論会を置いて他にないと断言できるでしょう。

4. 投票率が向上する理由

それでは、なぜ、大会場でも2000人程度しか収容できない公開討論会が投票率向上に貢献するのでしょうか。それは来場者の表情の変化に表れています。最初は評論家気取りで「誰が一番か見極めてやる」と、椅子にふんぞり返って聞いています。ところが討論が進むうちに、自分の街が大変な課題を抱えていることに気づきます。そしてその課題をこれまで放置し、自分がきちんと投票しなかったために失政が続いてきたことに気づくのです。討論の後半では誰もが前のめりになり、メモを取り出します。そして翌日には討論会のことが新聞で大きく報道され、目覚めた有権者たちはこの記事をきっかけに、討論会で学んだことを近所中に伝えていくのです。このクチコミこそが、投票率が飛躍的に増える要因だと私たちは推測しています。

5. 公開討論会のはじまり(1990年代)

1983年に公営の立会演説会が廃止されて以来、選挙の時、候補者同士の政策論議がほとんど行われなくなってしまいました。これらの状況に危機感を抱いていた小田全宏（現・NPO法人日本政策フロンティア理事長）は、英国の選挙での公開討論会を目の当たりにし、日本で一般の人の手による公開討論会を普及する「リンカーン・フォーラム」を1996年に創設、支援活動を開始しました。

なお、リンカーン・フォーラム本部は指導団体であり、実際に公開討論会を開くのはその選挙区の市民グループです。

1997年宮城県知事選では、選挙期間中にも開催可能な“合同・個人演説会”を発明しました。夜の21時半開始にも関わらず500席の会場があふれ返る程の盛況でした。

1998年の参議院選で、リンカーン・フォーラムは全国各地に主催者を育成し、初めての全国一斉開催を試み、半数の23県で実現できました。

また、東京の日比谷公会堂に、各政党の代表者を集めた政党代表者討論会を実施。大きな反響を呼びました。それまで、NHKや日本記者クラブのような地位の確立した団体しか実施できなかった党首討論を、政治と無縁で、無名の市民グループが成し遂げるという歴史上初の快挙となりました。

1999年統一地方選で公開討論会はさらに広がりを見せましたが、この頃は複数の候補者に出席してもらえずに不成立となるケースも多かったのです。無名の主催者が候補者に信用してもらえるようになるには次の展開を待たねばなりませんでした。

またこの頃の討論形式は一問一答が主流で、候補者同士の討論にはなりにくいという欠点がありました。候補者同士の討論を提案すると、有力な候補者には出席いただ

けなかったためです。

6. 公開討論会の普及 (2000年～2004年)

2000年、公開討論会の歴史に転機が訪れます。小田全宏が公開討論会の開催マニュアル『公開討論会の開き方』（毎日新聞社刊）を上梓し、合わせてWebサイトで無料公開しました。その結果、全国の誰もが容易に公開討論会を開催できるようになり、2000年総選挙では、300小選挙区中、約230か所での実行委員会の立ち上げに寄与しました。

各地の選管にもこのマニュアルが知れ渡り始めました。新聞で討論会のことを知り、地元での開催を希望した方が選管に相談に訪れたところ、選管から『公開討論会の開き方』を紹介されたという話も耳にするようになりました。

また、当時政権与党だった自民党の複数の幹部から、「リンカーン・フォーラムの公開討論会であれば安心して出席できる。出席すべきだ。」との発言が主要メディアで度々発信されたことを契機に、それまで公開討論会の出席に及び腰だった与党候補や現職も、ほとんど出席いただけるようになりました。こうして、リンカーン・フォー

ラム方式の公開討論会は候補者からも大きな信頼を得るようになっていきました。

2003年総選挙福井1区では、公示前の公開討論会に出席した候補から、「ぜひもう1回、選挙期間中に開いて欲しい」という熱い要望を受け、屋外に選挙カーを並べた“合同・街頭演説会”を全国で初めて実現し、大きな注目を浴びました。

さらに2003年には全国に700以上の組織を持つ(社)日本青年会議所がリンカーン・フォーラム方式の公開討論会を全面採用することとなり、青年会議所が公開討論会の主催者として台頭してきました。

2004年の三宅村村長選・村議選で、(社)東京青年会議所は、2000年の三宅島噴火に伴い16都県において避難生活を余儀なくされている島民の方々への政治家選択の機会となる公開討論会を都内で開催しました。立候補者が街宣活動やポスターで選挙運動することが困難な極めて異例の選挙において、島の復興に全力で取り組んでくれる責任ある議員を選出する機会を何とか得たいと、三宅島村の有志から(社)東京青年会議所が相談を受け、開催に至ったものです。既に公開討論会は、社会的な公器としての機能を果たすようになっていきます。

7. 公開討論会の躍進 (2005年～)

2005年、リンカーン・フォーラムは、それまで専門家の間で不可能と言われていたローカル・マニフェストの合法的な配布方法を開発し、『マニフェスト型公開討論会マニュアル』を発行しました。これにより地方首长選挙の候補者でも、発言内容が、イメージだけの口約束から、数値目標や期限などで事後検証できる公約へと、責任が大きく増すようになりました。

また、舞台上の討論形式は、初期の一問一答から大きく進歩し、○×質問、候補者同士のディベートや自由討論、マニフェス



政党代表者による討論会
(1998年参院選：日比谷公会堂)



候補者、一堂に会し激論

愛知1-5区

合同演説会を開催

衆院選愛知1-5区の名古屋JC会館で始まった。公示前の討論会は従来もあつたが、規制が厳しい公職選挙法の下では公示後の開催は画期的な合同演説会、候補者は有権者とともに年問題などについて〇×形式で答えた。11日午後0時53分、名古屋市中区

な企画。壇上の候補者は、郵政事業の社会保障制度の改革、安全保障など、個人立会演説会が3日午前、名古屋市中区の名古屋JC会館で始まった。公示前の討論会は従来もあつたが、規制が厳しい公職選挙法の下では公示後の開催は画期的な合同演説会、候補者は有権者とともに年問題などについて〇×形式で答えた。11日午後0時53分、名古屋市中区

かみかつた1、4、5区の目録候補を除く計15人が参加。最初の愛知1区では、郵政事業をめぐり、民主前職が「郵時・簡保は廃止し、郵政局の運営を民間委託すべきだ」と討論を述べ、共産新顔が「民間では銀行の統廃合、支店が絞つた」、社新顔が「国鉄の赤字路線も廃止しないと議論する場面もあつた」。

平成17年9月3日 朝日新聞(夕刊)

屋外討論 PR 抜群



通りかかる有権者に訴え

衆院選に向けて、立候補予定者の公開討論会を屋外で開く試みが増えている。屋内だと選挙関係者はかりで埋まってしまいがち。通りすがりでもよいので、少しでも多くの有権者に聞いてもらいたいというのが狙いだ。評判は上々で、今後広がりをみせそうだ。(渡辺志帆、河野正樹)

東京都中野区の中野サンブラザ前に3日夕、衆院東京4区の立候補予定者3人が顔をそろえた。「高負担なのに福祉がお粗末だ」「福祉だけに税金を割けない」。薄暗くなつていく空の下、約1時間、議論が交わされた。

広場に用意された240席は開始直後に埋まった。テープで仕切られた会場の外では犬を連れて散歩中の人や立ち止まり、自転車降りて聴く人も。パート婦の女性55は「候補者1人の演説会よりも政策の違いが分かっていい」と話した。

「ホールだと聴衆が特定政衆院選の立候補予定者が屋外で討論を繰り広げた。11日午後6時45分、東京都中野区の中野サンブラザ正面玄関前広場、高橋雄大撮影

党の支持者になりが。たまにま通りかかつた若い人など、屋外なら多くの人に関心を持ってもらえる。主催した東京青年会議所の吉田裕之・中野区委員長88は言う。立候補予定者を招いた公開討論会は90年代から各地で盛んになったが、公営やホテルなどが中心だ。座席が限られ、聴衆が自分の支持者に声をかけて集めようとするため、一般の有権者が入りづらい雰囲気になりがた。

目黒区では、8日に東急・自由が丘駅前で東京4区の立候補予定者4人が討論する。昨年4月の目黒区長選で屋外討論会を実施して評判だったという。8日にはJR蒲田駅前でも東京4区の公開討論会を開くなど、少なくとも東京では4カ所で屋外討論会を実施する予定とい。

暑さや雨を避け、少しでも多くの人にみてもらうため、夕方や夜に開催する。屋外イベントでの混乱を避けるため、主催者側では、地元の警察署に連絡したうえで開いていること、参加する立候補予定者から

は「外でやる場合はヤジや拍手をコントロールできず、フエナな会でもなくなる恐れもある」と危惧する声もあるが、「屋外だから」と出たこと、という人もい。

公開討論会を支援するNGOの内田豊務局長(44)によると、選挙比較数の候補者が選挙カーを1カ所に集める合同街頭演説会が03年衆院選の時に福井県で始まった。その後、群馬県や京都府の選挙でも採り入れられた。屋外討論会については内田さんは、「一雨のリスや交通整理の手間はあがるが、会場設営がいらない手軽さもある。これから広がるのではないかと話す。

平成21年8月7日 朝日新聞(夕刊)

全国で200回 前回の倍

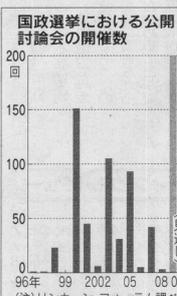


東京都品川区で開かれた公開討論会（5日）

衆院選の立候補者が意見を戦わせる公開討論会が、全国で200回以上も予定されており、前回衆院選から倍増する勢いだ。候補者同士の自由な討論の時間を設けたり、屋外で開催したりするケースが増え、「わかりやすく選挙が身近に感じられる」と有権者に好評。ただ「政策論争にまで至っていない」と不満げな候補者もおり、課題は残されている。

公開討論会、大はやり

「選挙身近に」有権者好評 論争内容には不満も



品川区の男性（71）は5日に開かれた東京9区の公開討論会に初めて参加した。経営する町工場の青年会議所が開催に状態、借金をどう返そうか途方暮れたこともある。支持する自民党は

選挙09 衆院選
問う 託す

景気対策を強調するが、実感はない。「誰に投票するか迷っているが、討論会はよい判断材料になった」と笑顔で会場を後にした。討論会開催を支援する非政府組織（NGO）の「リンカーン・フォーラム」によると、20日まで全国で計173回開かれた。投票日の30日までは200回を越す見通しで、前回衆院選の93回に比べ倍以上となる。

①準備期間が長い②各政党のマニフェスト（政綱）の違いが明確③候補者が積極的に参加④各々が増えた理由で、各地の青年会議所が開催に前向きという。同フォーラムの内田事務局長（44）は「従来

は「一問一答形式が多かったが、今回は自由なディスカッションや討論形式が増えた」と話す。屋外開催が増えたのも特徴だ。3日にはJR中野駅近くの広場で開かれた。会社帰りに通るか、リンカーン・フォーラム（48）は「自分の選挙区以外で候補者の生の声が気軽に聞けるいい機会。比例投票の参考にもなる」と関心を示している。

課題もある。討論会に参加した東京都内の民主党の候補者は「木を見ず森を見ず」とため息をつく。候補者同士の自由討論では、他党の候補者が代わる代わる民主のマニフェストについて質問するため、自分の意見が述べた後、終了。政策論争の段階に至っていない」と不満をあらわにしていた。

また都内では、予定されていた討論会が「時間が取れない」と候補者側の都合で急ぎ中止になる選挙区も。ある陣営幹部は「うちの候補者と相ぶどマイナスイメージになると

手が判断したのか。いずれにしても割を食うのは有権者」と残念がる。東京青年会議所は「前回までは動員に苦労したが、今回はインターネットなどで情報を手に入れて自発的に来くれた人が多かった」と成果を強調。「選挙に関心を持つきっかけにしたい」と訴えている。

平成21年8月21日 日本経済新聞（夕刊）

め、選挙前に行われる公開討論会では、間もなく選挙があるという認識が有権者に浸透しておらず、公開討論会への関心を持ちにくい

- ④ 県知事選候補者は巨額の選挙資金が必要なので、資金力のない候補は資金提供者としがらみが生まれやすい
- ⑤ ローカル・マニフェストを出す候補者が増えているのに内容を聞く場がない

これらの課題に対処するため、私は従来の選挙や公開討論会の概念を打ち破る以下の対策を提案し、2005年千葉県知事選で実施する構想を立てました。千葉県知事選は前回選挙（2001年）で全国最低の投票率（36.88%）を記録していたので、この挑戦に格好の舞台と考えたのです。

<今までの選挙情報を得にくかった県知事選の改革案>

- ① 県内全域にわたる複数箇所で開催する。
- ② 開催地域によって、その地域固有のテーマを掘り下げて徹底討論する。たとえば千葉会場なら広域行政（首都圏連合の是非など）、成田会場なら成田空港問題、浦安会場なら三番瀬の再生など、その土地にゆかりの深い問題を重点的に討論する。各地の討論はインターネットで配信する。
- ③ 選挙期間中に“合同・個人演説会”として実施することにより、有権者の関心を引く。
- ④ わずかな選挙費用で高いアピールを出る場を候補者に提供する。
- ⑤ マニフェスト型合同・個人演説会として実施する。

そこで私は、選挙期間中に、合同・個人演説会を県内各地で10回開催する計画を提示しましたが、公開討論会の経験者からも猛反対を受けました。選挙前ならともかく、選挙期間という戦争の最中に候補者が10回も出席してくれるはずが無いというのがその理由です。しかし、私が10回と提案した背景には確たる根拠がありました。

かつて開催されていた公営の立会演説会は、1回の選挙につき、最も少ない時で10回、最盛期には40回も開催されていたのです。1950年に成立された現行の公職選挙法の歴史の中では、1回の選挙で複数の立会演説会が実施されることは当たり前のことでした。そして、立会演説会は末期の10年ほどを除いては、どの会場も盛況で、非常に国民の人気の高いイベントであった、という北海道大学大学院の研究論文もあります。（小池秀明、「選挙における公開討論会の今日的意義 - 市民による公開討論会運動の経験を通して -」『北大法学研究科ジュニアリサーチジャーナル』No.7 2000 191頁～226頁）

これらの歴史的事実から、立会演説会が廃止（1983年）されて20余年を経た現在でも、演説会の複数回の開催を国民・有権者は潜在的に望んでいることは真理であると私は考えたのでした。

さすがに10回もの開催はリスクが大きいので、5回の開催でメンバーはようやく協力してくれることになりました。私たちはこの画期的な挑戦に際し、全国最低の千葉県知事選の投票率を大きく引き上げることを目標に掲げました。そうして実施されたのが全国初のマニフェスト型合同・個人演説会5回開催です。

結果は、本稿前半で紹介したとおり、来場者数合計2,900人という新記録を樹立。投票率は6.40%も上昇して悲願達成。前述の新聞報道によれば実質的に13%の有権者を目覚めさせる大きな効果を発揮しました。

このスタイルは日本の選挙風土を変革する扉を開いたと言ってよいでしょう。

9. 公開討論会と選挙管理委員会の関係

選挙を舞台に活動する公開討論会は、公職選挙法によって大きな制約を受けます。公選法は非常に複雑かつ解釈が難しいため、一部だけを取り出して読むと、公開討論会に関するほとんどの活動が禁止されているようにも読めてしまいます。

そこで私たちは、ことあるごとに、公選法上問題が無いかを各地の選管や総務省選挙部選挙課に確認してきました。各地の選管職員・委員の皆さんは非常に熱心に研究・対応して頂き、公開討論会が前進するための助言をしてくださいました。

選挙期間中に開催可能な合同・個人演説会や合同・街頭演説会は、宮城県や福井県選管の助言が無ければ生まれませんでした。ローカル・マニフェストの配布については、神奈川県や千葉県選管が複雑な公選法条文

何の為に 網走の為に
5分に込めた
網走への想い...

網走市議選公開演説会

日時 4月13日(金)18時
場所 網走市民会館 大ホール

主催 網走青年団体連合会
共催 網走タイムズ
後援 NGOリンカーンフォーラム
連絡先 (社)網走青年会議所 電話 44-6751

入場無料

出演者
飯田 敏勝
奥出 宣勝
小田部 善治
工藤 英治
栗田 政男
小西 睦城
佐藤 伊弥
佐藤 孝
高谷 弘志
七夕 和繁
成田 公純
平賀 典幸
松浦 敏司
水谷 洋一
山田 博司郎
渡辺 真美

ポスターへの候補者氏名の掲載は禁止されていないので可能

また、私は各地の明推協や選管での講演で時々、上述の複雑な公選法をクイズ形式にまとめた「公開討論会に関する公選法クイズ」を行っています。かなり歯ごたえの

ある難問ですが、機会がありましたらぜひ挑戦してみてください。

選管の皆さんとは今後も一層深い信頼関係を構築できることを願っております。

公開討論会に関する公職選挙法クイズ

公開討論会に関する以下の選挙管理委員会の指導は、公選法に照らして正しいでしょうか。

YES (指導は正しい) か、NO (指導は正しくない) のどちらかに○をつけてください。

※ここでの公開討論会 (合同・個人演説会を含む) は、全候補者から中立・公平に運営されるものを指します

No	指導	参考条文	解答欄
Q 1.	公開討論会は、公選法で定める他の演説会が禁止されているので、開催してはいけない	164-3 (他の演説会の禁止)	YES・NO
Q 2.	公開討論会は、投票依頼などの事前運動になる恐れがあるので、一切開催してはいけない	129 (事前運動の禁止)	YES・NO
Q 3.	公開討論会のチラシに、選挙名及び、立候補予定者氏名を掲載してはいけない	129 (事前運動の禁止) 142 (文書図画の頒布)	YES・NO
Q10.	合同・個人演説会の会場入口に「〇〇選挙合同・個人演説会」という立て看板を設置してはいけない	143 (文書図画の掲示) 164 ((個人演説会等の会場の掲示の特例))	YES・NO

かなりの難問? 公選法クイズ